

第12回

公益社団法人 上野法人会 通常総会 議案

令和5年6月13日 午後4時

於 東天紅上野本店「鳳凰の間」

公益社団法人 上野法人会

第12回 通常総会 次第

第一部 表彰状・感謝状 贈呈式 (午後4:00～)

司 会			上村組織委員長
贈 呈	役員20年以上表彰状 役員10年以上感謝状 会員増強感謝状	贈呈 贈呈 贈呈	贈呈者 佐藤会長

第二部 通常総会 (午後4:10～)

司 会 (定足数の発表)			永井総務委員長
1 挨拶			佐藤会長
2 議 事 (定款第14条の規定により、佐藤会長議長となり進行)			
	議事録署名人選出の件		
	第1号報告 令和4年度事業報告の件		志賀公益事業委員長
	第2号報告 令和5年度事業計画の件		桜井公益事業副委員長
	第3号報告 令和5年度収支予算の件		竹田会計
	第1号議案 令和4年度計算書類等(決算)承認の件		竹田会計
	〃	監査報告の件	吉田監事
	第2号議案 会費規程改定の件		永井総務委員長
	第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件		永井総務委員長
3 祝 辞	東京上野税務署長 台東区長 台東都税事務所長 友誼団体代表 上野納税貯蓄組合連合会会長	犬丸伸浩 様 服部征夫 様 小幡裕子 様 保坂敦子 様	

<通常総会終了後：臨時理事会>

第三部 懇談会 (午後5:15～)

- 1 挨拶
- 2 乾杯
- 3 中締め

令和4年度事業概況報告書

新型コロナウイルス感染症問題は、感染法上の分類がこれまでの第2類から第5類に引き下げられ、各種ガイドラインなど規制緩和も進んでいます。ただし収束の目処が立った訳ではなく、予断は許さない状況が続いています。日本経済も先行きは不透明な状態が続いており、地域経済への影響も一部では明るい兆しは見られるものの、いまだに尾を引いている企業が多くあります。

上野法人会もコロナ禍のなか、事業形態を工夫しながら様々な事業に取り組んでまいりました。これまでに学んだ多くの知見をもとに、今後も税のオピニオンリーダーとして、地域社会・地域経済の健全な発展のため、有意義な事業を展開できるよう、役職員が一つになり実践していきます。以下に令和4年度における当会の事業活動内容について報告します。

1 会員数 2,696社⇒2,687社

令和4年度は入会が92社、退会は転出・廃業等が主な要因ですが、ここ数年150社前後の退会が続いていましたが、今期は101社にとどまりました。結果として期中で9社の減少となり、年度末の会員数は2,687社となりました。会員減少は全国の法人会の課題でもありますが、当会では組織委員会を中心として、例年9月以降に会員増強運動を展開しております。令和4年度も特に地元金融機関や提携会社等の紹介を中心に新規会員加入勧奨の推進を行ないました。

2 財政力

当会の主たる収入は「受取会費」と全国法人会総連合及び東京法人会連合会からの「受取補助金」です。受取会費については会員減少が主因ですが、前年度対比431千円の減少となりました。半面、受取補助金については前述の上部団体からの支援強化により712千円の増加となりました。今後も引き続き財政健全化のため、会費収入の確保、支出の見直し等の努力を行なってまいります。

3 講演会・セミナーの充実

当会では、公益性を重視した事業展開を目指し、公益社団法人としてのあるべき姿を常に追求しております。感染症の収束は見られませんが、一時期の最悪事態が回避されたことにより、浅草法人会と共催している「税を考える週間」の大型講演会、及び特別講演会は会場参加型で実施しました。また、各種セミナーでは特にまじかに迫ったインボイス制度の説明会を他団体とも協調のうえ、積極的に開催しました。東京上野税務署・東京税理士会上野支部との共催による決算法人説明会は、コロナ前と同様の回数を行なうことができました。今後も充実した講演会・セミナーの開催を積極的に実施してまいります。

4 福利厚生事業による特典

福利厚生事業の一環として共済制度があげられます。法人会が提携している企業はいずれも格付けも高く安心して割引制度が利用できます。ひとつひとつの割引額は少なくても、幅広く活用することで大きな割引になります。そのなか、全法連を中心に各法人会では「法人会福利厚生制度創設50周年記念キャンペーン」を推進し、当会も新規入会会員を含め、多くの会員企業からご利用をいただいております。

大型保障制度	355社	1,432名	(大同生命・AIGと提携)
特定退職金共済制度	101社	2,056名	(大同生命と提携)
ビジネスガード	273社		(AIGと提携)
がん保険	387社	1,370名	(アフラックと提携)
医療保険	185社	400名	(アフラックと提携)
介護保険	17社	18名	(アフラックと提携)
簡易保険	24社	35名	(かんぼ生命と提携)
取引信用保険	18社		(三井住友海上火災保険と提携)
火災共済	67社		(東京都火災共済協同組合と提携)
自動車共済	19社		(東京都火災共済協同組合と提携)
生活習慣病健康診断	55社	183名	(全日本労働福祉協会と提携)
人間ドック	7社	16名	(オリエンタル労働衛生協会 上野健診センターと提携)

上記の通り、延べ1,508社5,510名の皆さまが割引サービスを利用しております。どの制度も会員優待料金で利用でき、特に保険関係については契約内容や契約者数によっては会費以上の割引となっております。

5 租税教育と社会貢献活動

青年部会による税金ジュニアスクールは、コロナ禍の中にもかかわらず、各公立小学校から協力的なご対応をいただき、上野・黒門・忍岡・平成・東泉・根岸・大正・谷中・金曾木の各小学校全9校で開催することができました。これは青年部会役員が講師役として学校の授業を担当するものです。この活動は各校の校長先生をはじめ、先生方や生徒達に好評をいただいております。

女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を前述の公立小学校9校のご協力により実施しました。作品数も480作品と多くの応募があり、その中で20作品を優秀作品として選考しました。

社会貢献活動としては、使用済み切手や新品のタオルを事業ごとに集め、取り纏めたものを団体へ寄付する活動、及び全国各地で広く節電をすすめる「いちごプロジェクト」への協賛活動等を継続して行っています。

令和4年度事業報告 法人会活動報告

本体会議

第11回通常総会	1回	組織委員会	1回
理事会	4回	厚生共益事業委員会	1回
会計・監査会	1回	公益事業委員会	2回
正・副会長会議	6回	広報委員会 広報誌撮影	1回
総務委員会	3回	広報委員会 新春対談インタビュー	1回

企業経営に役立つ研修会

決算法人説明会	14回	「2日間で学ぶ経理実務の基本」	1回
新設法人説明会	3回	「電子帳簿保存法改正 実務対応のポイント」	1回
令和4年度 決算申告の個別相談	42回	「エクセル講座 中級編」	1回
大型講演会		「エクセル講座 裏ワザ編」	1回
「大人の租税教室～納税義務って何だろう?～」		「オンライン研修ーはじめての経理実務」	1回
酒井克彦氏	1回	「2022年度版 年末調整実践セミナー」	2回
特別講演会		管理セミナー	
「生物学から見たホンマでつか!?!な生き方		「不満を感動に変えるクレーム対応術」	1回
～人生を楽しく生きるために～」池田清彦氏	1回	「社員が変わる! 5Sトノエ術」	1回
講演会		経理実務早わかり仕訳塾	随時
「笑顔の元に笑顔が集まる」林家たい平氏	1回	東法連 セミナーDVD貸出	随時
税務研修会		小冊子配布	
「法人税・消費税申告書の書き方講座」	1回	「令和4年版 会社がもらえる助成金活用のポイント」	1回
「e-Tax(電子申告)を体験しよう」	5回	「令和4年度 税制改正のあらまし」	1回
「インボイス制度 3つの対応ポイント」	2回	「令和4年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
「オンライン研修ー消費税インボイス制度」	1回	「令和4年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
「インボイス制度説明会」(4団体共催)	10回	「令和4年度 会社の決算・申告の実務」	1回
「インボイス制度説明会」(上野・浅草共催)	9回	「令和4年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
営業セミナー		「令和4年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
「非対面型での営業力アップ術」	1回	「成功する! 会社業務のデジタル化」	1回
実務セミナー		「元気な心と体を保つ健康法」	1回
「社会保険・労働保険の実務ポイント」	1回		

福利厚生事業・会員交流事業

生活習慣病(成人病)健診 春	2日間	オリエンタル健診センター人間ドック	随時
生活習慣病(成人病)健診 秋	2日間		

源泉部会

報告会(書面)	1回	図書送付	
三部会合同 署幹部との意見交換会	1回	「改正電子帳簿保存法ハンドブック」	1回
研修会		「令和4年版 会社がもらえる助成金活用のポイント」	1回
「年末調整と法定調書の作成」	1回	「令和4年度 税制改正のあらまし」	1回
「電子帳簿保存法改正 実務対応のポイント」	1回	「令和4年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
「インボイス制度 3つの対応ポイント」	1回	「令和4年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
「2022年度版 年末調整実践セミナー」	2回	「令和4年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
		「令和4年版 年末調整のしかた」	1回
		「令和4年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回

青年部会

報告会(書面)	1回	全法連 法人会全国青年の集い(沖縄)	1回
役員会	3回	全法連 青年の集い沖縄大会 部会長サミット	1回
三部会合同 署幹部との意見交換会	1回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
青年セミナー		東法連 青連協交流ボウリング大会	1回
「上野新論:ありあまる都市的魅力を		東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
コロナ後に活かすには」五十嵐泰正氏	1回	東法連 青連協第27ブロック 役員会	3回
新年賀詞交歓会	1回	東法連 青連協第27ブロック 研修会	1回
租税教室「税金ジュニアスクール」(9校)	9回	東法連 青連協第27ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
税金ジュニアスクール反省会	1回	台東青年4団体 ウォークアブルシティinTAITO	1回

女性部会

報告会(書面)	1回	全法連 全国女性フォーラム静岡大会	1回
幹事会	2回	全法連 女連協社会貢献活動	
幹部会(正副部会長会議)	1回	「15(いちご)プロジェクト」	2回
三部会合同 署幹部との意見交換会	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
懇親会	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
女性セミナー「食養生料理を楽しむ」	1回	東法連 女連協役員会	4回
租税教育「税に関する絵はがきコンクール」(9校)	1回	東法連 女連協「税に関する絵はがきコンクール」	1回
女性部会社会貢献活動	随時	東法連 女連協第27ブロック役員会	1回

支部運営の協議・研修会

竹町支部	事業報告会	1回	入谷支部	事業報告会	1回
	支部役員会議	1回		支部役員会議	1回
東上野支部	事業報告会	1回	金杉支部	事業報告会	1回
	支部役員会議	1回		支部役員会議	1回
上野支部	事業報告会	1回	谷中支部	事業報告会	1回
	支部役員会議	1回		支部役員会議	1回

支部活性化事業

竹町中地区「防災パトロール」	1回	金杉支部「真夏の夜の動物園」	1回
佐竹地区「お楽しみ緑日」	1回	金杉支部「金杉っ子まつり」	1回
東上野支部「ボウリング大会」	1回	金杉一丁目地区「夜警」	1回
東上野支部「女性部研修会」	1回	下谷東地区「かなすぎ納涼祭」	1回
東上野宮元地区「歳末警戒」	1回	金杉仲通地区「夏祭り 手作りみこし作成」	1回
東上野宮元地区「甘酒の会」	1回	金杉仲通地区「かなすぎ納涼祭」	1回
東上野宮元地区「地護稲荷初午祭」	1回	金杉仲通地区「町会もちつき」	1回
東上野神吉地区「敬老記念品配布」	1回	金杉二丁目地区「かなすぎ納涼祭」	1回
東上野神吉地区「歳末ガラボン抽選会」	1回	金杉二丁目地区「大運動会」	1回
上野支部「区民レクリエーション」	1回	竜泉中部地区「夏休み子供ゲーム大会」	1回
上野支部「親子バスハイク」	1回	谷中支部「親子スキー・スノボ教室」	1回
根岸二丁目地区「子供もちつき大会」	1回	谷中第一地区「三崎町会もちつき大会」	1回
上根岸地区「もちつき大会」	1回	谷中第二地区「防災訓練」	1回
北上野二丁目地区「フラワーアレンジメント教室」	1回	谷中第三地区「親睦バスレク旅行」	1回
本入谷地区「納涼大会」	1回		

東法連関係

東法連 通常総会	1回	東法連 特退共 加入推進優績者表彰式	1回
東法連 理事会	2回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
東法連 臨時理事会	1回	東法連 青連協交流ボウリング大会	1回
東法連 新年賀詞交歓会	1回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
東法連 事務局長会議	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
東法連 公益事業委員会	2回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
東法連 厚生共益事業委員会	2回	東法連 女連協役員会	4回
東法連 税制税務委員会	1回	東法連 女連協「税に関する絵はがきコンクール」	1回
東法連 組織委員会連絡協議会	1回	東法連 第27 ^{ブロック} 事務局長会議	2回
東法連 税制講演会	2回	東法連 青連協第27 ^{ブロック} 役員会	3回
東法連 「福利厚生制度創設50周年 キャンペーン」推進大会	1回	東法連 青連協第27 ^{ブロック} 研修会	1回
東法連 局調査部所管法人セミナー	1回	東法連 青連協第27 ^{ブロック} 懇親ゴルフコンペ	1回
		東法連 女連協第27 ^{ブロック} 役員会	1回

全法連関係

全法連 法人会全国大会（千葉）	1回	全法連 法人会全国青年の集い（沖縄）	1回
全法連 理事会	3回	全法連 青年の集い沖縄大会 部会長サミット	1回
全法連 功労者表彰式	1回	全法連 全国女性フォーラム静岡大会	1回
全法連 評議員会	1回	全法連 女連協社会貢献活動	
全法連 事務局セミナー	1回	「15（いちご）プロジェクト」	2回

その他団体関係

税務六団体 署幹部との懇談会	1回	台東区産業フェア実行委員会	2回
税務六団体 新年賀詞交歓会	1回	とうきょう共済 代理所全体会議	1回
令和4年度 納税表彰式	1回	東京商工会議所 新年賀詞交歓会	1回
税務七者協議会	5回	東京青年会議所 納会・卒業式	1回
台東租税教育推進協議会 定期総会	1回	小石川法人会青年部会創立30周年記念式典	1回
台東都税事務所 税務功労者感謝状贈呈式	1回	台東青年4団体 ウォーカーブルシティinTAITO	1回

上野優申会（業務受託）

上野優申会 定時総会	1回	懇親ゴルフ大会	2回
総会研修会		令和4年度会員名簿発行	1回
「税務行政の課題」山田晃署長講話	1回	令和4年度会員証発行	1回
会計・監査会	1回	図書送付	
役員会	2回	「成功する！会社業務のデジタル化」	1回
研修会「相続税の概要」犬丸伸浩署長講話	1回	「元気な心と体を保つ歩く健康法」	1回

上野彰友会（業務受託）

上野彰友会 定期総会	1回	役員会	1回
------------	----	-----	----

《令和5年度事業計画概要書》

上野法人会のすべての事業

公益目的事業 (公益目的事業比率を50/100以上)	公益1	<p style="text-align: center;">【税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業】</p> <p>正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに中小企業に相応しい税制確立のための提言等の活動を行っていく。地域企業により適正な申告と適正な納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに提言活動を行い税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。</p> <p>【税知識の普及を目的とする事業】 新設法人説明会 決算法人説明会 決算申告の個別相談 法人税申告書の書き方講座 源泉税務研修会 e-Tax 研修会 等</p> <p>【納税意識の高揚を目的とする事業】 租税教室「税金ジュニアスクール」 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」 税を考える週間協賛「大型講演会」 税金クイズラリー ホームページ並びに広報誌による税情報の発信 等</p> <p>【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 税制改正要望書の関係機関への提出 法人会全国大会・税制改正要望大会(群馬大会) 全国青年の集い(山形大会) 全国女性フォーラム(愛媛大会) 等</p>
	公益2	<p style="text-align: center;">【地域企業の健全な発展に資する事業】</p> <p>地域の中小企業の経営に役立つことを目的として、会計、経営、労務、法務を中心として研修会を実施することで、より広範囲な学習が可能となり、地域企業の健全な発展に資する事業を行う。</p> <p>税制セミナー 企業セミナー各種 青年経営者のための実務セミナー 講演会 等</p>
	公益3	<p style="text-align: center;">【地域社会への貢献を目的とする事業】</p> <p>中小企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、業種の特性や専門性を活かして、地域社会への貢献活動を行う。</p> <p>地域の歴史・文化研修 地域イベントへの参加 等</p>
収益事業	<p style="text-align: center;">【会員の福利厚生に資するための事業】</p> <p>会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及推進を行う。</p> <p>とうきょう共済 簡易保険団体保険料払込制度 生活習慣病健康診断 人間ドックの普及推進 上野周辺散歩マップ販売 等</p>	
共益事業	<p style="text-align: center;">【会員の交流に資するための事業】</p> <p>地域の経営者・会員が交流することを目的として行う。</p> <p>共益事業 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他 法人会寄席 in 鈴木～笑って、笑って、商売繁盛～ 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会(6公演) 東京国立博物館メンバーズパス、青年部会ボウリング大会 女性部会管外研修会 歴史散歩</p> <p>その他 経営者大型保障制度 特定退職金共済制度 ビジネスガード(各種損害保険) がん保険・医療保険・介護保険 貸倒保証制度(取引信用保険) 等</p>	
法人事業	<p style="text-align: center;">【その他本会の目的を達成するために必要な事業】</p> <p>本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。</p> <p>通常総会 理事会 正副会長会議 会計監査会 総務委員会 税制税務委員会 組織委員会 厚生共益事業委員会 共益事業委員会 広報委員会 特別委員会 支部会議 青年部会役員会 女性部会幹事会 源泉部会役員会 等</p>	

第2号報告

令和5年度事業計画

令和5年度は、公益法人としての事業を以下のように展開してまいります。

事業活動においては、公益目的事業に要する費用が、事業費及び管理費の合計額に占める割合が50%以上でなければなりません。本部役員、事務局が一体となって支部と連携調整をはかり、公益活動に活かせるよう取り組む所存です。

I 令和5年度活動理念

「地域の発展と活力ある法人会を目指して」

- (1) 組織基盤の整備充実
- (2) 目に見える社会貢献活動の実施
- (3) 会員企業に対する魅力ある事業の展開
- (4) 公益法人制度に適合すべく事業の実施

II 基本方針

(税務行政への協力)

- 1 税務当局との連携調整を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また、広く税務知識の普及を通じて納税意識の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。さらに、e-Tax普及のための方策を検討し利用率向上に努める。

(租税負担の合理化)

- 2 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税務の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(記帳と経理知識の普及)

- 3 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、朝日信用金庫西町ビル会議室等を活用し経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに誠実な記帳と適正な申告の普及と指導に努める。

(公益と社会貢献)

- 4 健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、組織の強化を図り、納税者の事業への参加の向上と加入増加を推進し、これをもって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

さらに、公益法人の要請する要件を充たし、民間が担う公共の目的を果たすべく取り組む。

(会務運営の円滑化)

- 5 会務運営の基本に基づき、法人会組織の検討と魅力ある活動の展開、特に会員相互で情報交流を図ることにより会務を円滑に運営する。

Ⅲ 主要事業計画

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届等の手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点についての理解を促すことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、3か月に1回開催予定。

2 決算法人説明会

目的 決算月を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し、適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、毎月開催予定。

3 決算申告の個別相談

目的 顧問税理士を抱えられない企業が増加している現状を踏まえ、決算申告を前に事前に相談の場を設置。

提出に際しての留意点を解決し理解を得ることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の企業を対象に、毎月3～4回開催。

4 法人税申告書の書き方講座

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。講師は、東京上野税務署担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人企業を対象に開催。

5 源泉税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取り扱いを研修のテーマに取り上げ企業の実務担当者としての資質の向上に努める。講師は、東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の企業と当会源泉部会員対象に、年6回開催。

6 e-Tax 研修会

目的 電子申告納税システム（e-Tax）の利用向上の推進方法、利用開始の手続、利用時間、パソコンの環境、e-Tax ソフトの操作方法、質問など、e-Tax に関する講座。講師は、東京上野税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人を対象に、随時開催。

7 インボイス制度・電子帳簿保存法の説明会

目的 新たに施行されるインボイス制度や電子帳簿保存法について、その仕組みや事業者が対応すべき手続きなどを学ぶ。講師は東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人を対象に、随時開催。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1 租税教室「税金ジュニアスクール」

目的 東京上野税務署管内の小学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオを教材として使用するとともに、青年部会役員が講師となり、身近な事例を解説し、税についての大切さを感じてもらうことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の小学生を対象に開催。

2 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」

目的 東京上野税務署管内の小学生を対象に、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうことを目的として実施。女性部会役員が中心となり、税をテーマとした絵はがきを募集し優秀な作品の表彰を行う。

対象 東京上野税務署管内の小学生を対象に開催。

3 税を考える週間協賛大型講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、浅草法人会と共催輪番で開催。

対象 一般、会員等

4 税金クイズラリー

目的 東京上野税務署と協力六団体が主催。上野公園広場にて、一般を対象に税金クイズを実施。税を身近なものに感じてもらう機会を提供するとともに、税の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。税務六団体が協働して参加。税金クイズは東京上野税務署担当者が作成。

対象 当該イベントの一般来場者、広報用に税のパンフレット配布

5 ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

目的 ホームページ上に、「税理士レポート」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、贈与税、所得税等国税を中心に税理士が執筆した解説記事を掲載し、随時更新を行っていく。広報誌にも税関係の記事を随時掲載。

対象 一般

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1 税制改正要望大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申している。全国大会の中で開催。

対象 役員、税制委員、一般

2 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため国レベル、県連レベル、単体会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても台東区をはじめ諸機関に対し要望活動を行っている。

対象 台東区、台東区選出国會議員、都議會議員、区議會議員ほか、毎年10月頃実施。

3 全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正の意見要望を取りまとめ、企業に関連する提言を決議し全体の意思統一を図り、税制要望活動に向けて今後の

活動をより充実させるため全国大会を開催。当会からも代表が参加。

対象 正副会長等代表、毎年秋開催。

4 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにす目的で開催。当会からも代表が参加。

対象 青年部会代表、毎年秋開催。

5 全国女性フォーラム

目的 全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換、並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにす目的で開催。当会からも代表が参加。

対象 女性部会代表、毎年春開催。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

1 セミナー各種

目的 地域企業の健全な発展を目的として「すぐに役立つ」をキーワードに税務・会計・経営等、すぐに業務に活かすことのできる内容をテーマに実施。講師は東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 会員、一般、年10回程度開催。

2 青年経営者のための実務セミナー

目的 地域企業の健全な発展を目的として、税務・会計・経営等、青年経営者を対象に、必要なテーマを選定し実施。講師は、東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 青年部会員、一般

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

1 地域の歴史・文化研修

目的 上野公園とその周辺は、正に歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用提携した活動を行い、また、地域の郷土史研究の発展・普及のため随時歴史講演会や史跡見学会などを開催。

対象 一般、会員等

2 地域イベントへの参加

目的 東京上野税務署管内の町会や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、税金クイズコーナー、ゲームコーナーを設け、イベントの充実に寄与している。参加する事の楽しみと機会を提供する事を目的としている。

対象 当該イベントへの一般来場者

(6) 会員の福利厚生等に資するための事業

1 とうきょう共済の普及推進

目的 とうきょう共済は東京都火災共済協同組合の通称で、都内中小企業の事業主、その従業員、ご家族の皆様のための共済事業（火災共済、生命傷害共済、自動車事故費用共済、医療総合保障共済、傷害総合保障共済、自動車総合共済）を運営。一般損保会社よりも割安な掛金でのご利用ができることで、地域企業に働く者の福利厚生の実に寄与する事を目的としている。

取扱は東京都火災共済協同組合。

対象 会員

2 簡易保険団体保険料払込制度の取扱い

目的 郵政省が所管し、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移管された簡易保険の集金事務を代行。団体取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業に働く者の福利厚生の実に寄与する事を目的としている。

取扱は日本郵便株式会社。(但し、平成19年9月30日までに契約された簡易保険)

対象 会員ならびにその役員

3 生活習慣病健康診断の普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。年2回春と秋に開催。取扱は一般財団法人全日本労働福祉協会。

対象 会員ならびにその従業員

4 人間ドックの普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。

取扱は一般社団法人オリエント労働衛生協会。

対象 会員ならびにその従業員

5 上野周辺散歩マップ

目的 社会に密着した社会貢献の取り組みとして、上野恩賜公園をはじめ国宝、文化財、史跡、旧跡や、歴史的に貴重な建造物が数多くあり、まるで歴史の箱庭といえる地区をより沢山の方に楽しんでいただこうと作成。企画・監修は郷土史家として知られる浦井正明氏をお願いしている。

対象 一般、会員等

(7) 会員交流に資するための事業

1 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他

目的 新年を迎えるにあたり東京上野税務署と協力六団体等、地域の経営者が集い、情報交換、名刺交換並びに旧交をあたためる事を目的として開催。

対象 会員並びに東京上野税務署、協力六団体等、地域の経営者

2 法人会寄席 in 鈴本 ～笑って、笑って、商売繁盛～

目的 上野の歴史ある鈴本演芸場を貸し切りにしての寄席。大勢の方に、明日への活力になるように笑って豊かな時を過ごしてもらおうとともに、会員企業の交流の一環として実施。

社会貢献の使用済切手等の回収場所としても周知している。

対象 会員

3 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会（6公演）

目的 上野公園とその周辺は、歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用し東京芸術大学卒業生等の発表の場として年間6回鑑賞を予定、支援協力している。

対象 会員（一口5千円）

4 東京国立博物館「メンバーズプレミアムパス」

目的 歴史・文化の杜として有名な上野公園の一角に東京国立博物館がある。この博物館を「もっと身近」に、「もっと気軽」に鑑賞いただけるよう割引価格での斡旋を行い、会員交流に資する事業として実施。

対象 会員

5 青年部会ボウリング大会

目的 青年部会員と東京上野税務署が参加しボウリング大会を実施。青年経営者と税務署員の情報交換を行うとともに交流を図る。一般社団法人東京法人会連合会が主催で開催。ボウリングを通じて青年経営者としての情報交換を行うとともに部会員の交流を図る。

対象 いずれも、青年部会員

6 女性部会管外研修会

目的 女性部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 女性部会会員、一般

7 源泉部会交歓会

目的 源泉部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 源泉部会会員、一般

8 経営者大型保障制度の普及推進

目的 経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡・就業不能・入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会の制度。会員企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は大同生命保険株式会社、A I G損害保険株式会社。

対象 会員企業

9 特定退職金共済制度の普及推進

目的 従業員のための退職金を計画的に準備できる。また、公益財団法人東法連特定退職金共済会の組織を通じて、退職金制度が確立でき、優秀な人材の確保、従業員の意欲向上、定着化に寄与している。

引受保険会社は大同生命保険株式会社。

対象 一般、会員等

10 ビジネスガード（各種損害保険）の普及推進

目的 政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」（無記名で怪我補償、地震補償、病気入院補償が付帯されている）、万が一の個人情報漏洩対策の「個人

情報漏洩対策プラン」、各企業の第三者賠償に備える賠償責任プラン「ALL STAR s」。地域企業の方が一に備え、経営の安定化のため普及推進に努めている。
引受保険会社はA I G損害保険株式会社。

対象：会員企業

11 がん保険・医療保険・介護保険等の普及推進

目的 法人会に加入する企業とそこで働く従業員のための福利厚生制度。がん保険「生きるためのがん保険 WINGS」、医療保険「EVER Prime」、介護保険「しっかり頼れる介護保険」の主力商品の他に、就労所得保障保険・死亡保険の取扱いも行っている。地域企業とそこで働く者の方が一に備え、普及推進に努めている。
引受保険会社はアフラック。

対象 会員企業とそこで働く従業員

12 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、売掛債権の貸倒損失の一定部分を保険金でカバーする保険。法人会では会員専用のオリジナル団体保険制度として、「中小企業向け貸倒保証制度」を採用。地域企業の経営安定化のため普及推進に努めている。
引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社。

対象 会員企業

(8) その他本会の目的を達成するために必要な事業

- 1 通常総会、理事会、正副会長会議、会計監査会、各委員会、支部会議、青年部会役員会、女性部会幹事会、源泉部会役員会 等

目的 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。

対象 各組織の役員

- 2 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる各種団体など活動を取り上げ広く紹介するとともに協力を行う。

令和5年度収支予算書正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	36,000,000	36,000,000	0	
(1) 正会員受取会費	35,150,000	35,150,000	0	
(2) 賛助会員受取会費	850,000	850,000	0	
2. 事業収益	2,000,000	2,000,000	0	
(1) 研修会事業収益	200,000	200,000	0	
(2) 福利厚生事業収益	800,000	800,000	0	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	100,000	100,000	0	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	900,000	900,000	0	会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,000,000	17,170,000	△ 170,000	
(1) 全法連助成金	15,870,000	16,050,000	△ 180,000	
(2) 東法連補助金	1,130,000	1,120,000	10,000	
4. 受取負担金	1,890,000	2,000,000	△ 110,000	
(1) 青年部会負担金	526,000	550,000	△ 24,000	
(2) 女性部会負担金	252,000	280,000	△ 28,000	
(3) 源泉部会負担金	312,000	320,000	△ 8,000	
(4) 総会等負担金	800,000	850,000	△ 50,000	通常総会参加費
5. 雑収益	1,230,000	1,430,000	△ 200,000	
(1) 受取利息	10,000	10,000	0	
(2) 広告料収益	500,000	600,000	△ 100,000	
(3) 雑収益	720,000	820,000	△ 100,000	
経常収益計	58,120,000	58,600,000	△ 480,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	52,900,825	52,581,979	318,846	
給料手当	18,296,700	18,554,400	△ 257,700	
退職給付費用	1,477,480	489,630	987,850	
福利厚生費	3,092,400	3,006,500	85,900	
旅費交通費	3,712,040	3,688,506	23,534	
通信運搬費	2,210,200	2,224,673	△ 14,473	郵送料、電話代等
減価償却費	72,000	77,000	△ 5,000	プロジェクター
消耗品費	1,895,500	1,904,335	△ 8,835	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	3,349,370	3,321,170	28,200	広報誌等
光熱水料費	316,750	271,500	45,250	
賃借料	2,970,450	2,970,450	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,081,500	1,991,000	90,500	事務OA機器リース料
会場費	1,291,000	1,013,500	277,500	会議、セミナー等会場費
保険料	96,124	96,124	0	
諸謝金	4,800,000	4,800,000	0	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	9,050	0	
会議費	2,085,000	2,285,000	△ 200,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	HP修正作業等
支払負担金	2,582,000	2,980,000	△ 398,000	他国会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,130	60,130	0	
支払手数料	818,500	1,043,100	△ 224,600	顧問料、振込手数料等
雑費	284,631	295,911	△ 11,280	
② 管理費	8,959,175	8,828,021	131,154	
給料手当	3,003,300	3,045,600	△ 42,300	
退職給付費用	242,520	80,370	162,150	
福利厚生費	507,600	493,500	14,100	
旅費交通費	87,960	111,494	△ 23,534	
通信運搬費	289,800	275,327	14,473	郵送料、電話代等
減価償却費	28,000	33,000	△ 5,000	AI検温器
消耗品費	104,500	95,665	8,835	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	150,630	178,830	△ 28,200	広報誌等
光熱水料費	33,250	28,500	4,750	
賃借料	179,550	179,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	218,500	209,000	9,500	事務OA機器リース料
会場費	469,000	486,500	△ 17,500	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	3,876	0	
租税公課	950	950	0	
会議費	715,000	715,000	0	会議、懇談会等飲食費

支払負担金	718,000	820,000	△ 102,000	他会会費、支部助成金等
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	
広告宣伝費	9,870	9,870	0	
表彰費	400,000	300,000	100,000	
支払手数料	1,681,500	1,656,900	24,600	顧問料、振込手数料等
雑費	15,369	4,089	11,280	
経常費用計	61,860,000	61,410,000	450,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,740,000	△ 2,810,000	△ 930,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,740,000	△ 2,810,000	△ 930,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,740,000	△ 2,810,000	△ 930,000	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 3,810,000	△ 2,880,000	△ 930,000	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,693,212	39,525,014	168,198
前払金	379,200	71,700	307,500
流動資産合計	40,072,412	39,596,714	475,698
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	23,029	101,122	△ 78,093
会館建設引当資産	66,500,000	66,000,000	500,000
特定資産合計	66,523,029	66,101,122	421,907
(2) その他固定資産			
出資金	210,000	210,000	0
什器備品	294,039	399,903	△ 105,864
事務所保証金	1,300,000	1,300,000	0
その他固定資産合計	1,804,039	1,909,903	△ 105,864
固定資産合計	68,327,068	68,011,025	316,043
資産合計	108,399,480	107,607,739	791,741
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	81,502	88,745	△ 7,243
前受金	0	18,000	△ 18,000
流動負債合計	81,502	106,745	△ 25,243
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,029	101,122	△ 78,093
固定負債合計	23,029	101,122	△ 78,093
負債合計	104,531	207,867	△ 103,336
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	108,294,949	107,399,872	895,077
一般正味財産合計	108,294,949	107,399,872	895,077
(うち特定資産への充当額)	(66,500,000)	(66,000,000)	(500,000)
正味財産合計	108,294,949	107,399,872	895,077
負債及び正味財産合計	108,399,480	107,607,739	791,741

令和4年度正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	36,539,400	36,971,100	△ 431,700	
(1) 正会員受取会費	35,553,000	35,997,300	△ 444,300	
(2) 賛助会員受取会費	986,400	973,800	12,600	
2. 事業収益	1,349,859	951,260	398,599	
(1) 研修会事業収益	160,000	72,000	88,000	
(2) 福利厚生事業収益	775,454	747,816	27,638	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	112,405	131,444	△ 19,039	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	302,000	0	302,000	奏楽堂、会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,519,009	16,806,440	712,569	
(1) 全法連助成金	16,242,000	15,432,900	809,100	
(2) 東法連補助金	1,277,009	1,373,540	△ 96,531	
4. 受取負担金	1,056,000	1,130,500	△ 74,500	
(1) 青年部会負担金	486,000	536,500	△ 50,500	
(2) 女性部会負担金	258,000	276,000	△ 18,000	
(3) 源泉部会負担金	312,000	318,000	△ 6,000	
(4) 総会等負担金	0	0	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,237,595	1,641,737	△ 404,142	
(1) 受取利息	1,795	1,805	△ 10	
(2) 広告料収益	490,000	594,932	△ 104,932	
(3) 雑収益	745,800	1,045,000	△ 299,200	事務手数料等
経常収益計	57,701,863	57,501,037	200,826	
(2) 経常費用				
① 事業費	48,147,080	49,082,326	△ 935,246	
給料手当	17,969,742	18,437,078	△ 467,336	
退職給付費用	489,551	493,913	△ 4,362	
福利厚生費	3,121,987	3,070,865	51,122	
旅費交通費	1,557,115	788,598	768,517	
通信運搬費	2,154,553	2,263,817	△ 109,264	郵送料、電話代等
減価償却費	77,704	88,005	△ 10,301	プロジェクト等
消耗品費	2,799,182	4,351,974	△ 1,552,792	コピー使用料、図書配布等
印刷製本費	3,825,643	5,247,778	△ 1,422,135	広報誌等
光熱水料費	302,295	225,124	77,171	
賃借料	2,970,247	2,970,247	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,080,758	1,929,012	151,746	事務OA機器リース料
会場費	892,150	797,225	94,925	会議、セミナー等会場費
保険料	58,466	57,183	1,283	
諸謝金	4,654,507	4,856,517	△ 202,010	講演会、セミナー講師料等
会議費	536,629	329,631	206,998	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,362,728	1,518,615	△ 155,887	事務OA機器管理・運営等
支払負担金	1,961,050	384,845	1,576,205	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,989	60,989	0	
支払手数料	926,870	955,616	△ 28,746	顧問料、振込手数料等
雑費	344,914	255,294	89,620	
② 管理費	8,589,706	8,452,777	136,929	
給料手当	2,949,632	3,026,343	△ 76,711	
退職給付費用	80,356	81,074	△ 718	
福利厚生費	512,457	504,064	8,393	
旅費交通費	132,172	118,920	13,252	
通信運搬費	337,140	349,357	△ 12,217	郵送料、電話代等
減価償却費	28,160	25,813	2,347	AI検温器
消耗品費	143,917	123,952	19,965	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	244,672	483,728	△ 239,056	広報誌等
光熱水料費	31,733	23,632	8,101	
賃借料	179,537	179,537	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	218,421	202,493	15,928	事務OA機器リース料
会場費	595,700	575,400	20,300	会議、セミナー等会場費
保険料	3,534	3,457	77	
租税公課	2,050	3,140	△ 1,090	
会議費	466,064	247,409	218,655	会議、懇談会等飲食費
委託費	0	33,000	△ 33,000	zoomミーティング運営等
支払負担金	708,350	525,660	182,690	他会会費、支部助成金等

渉外慶弔費	127,439	43,936	83,503	
広告宣伝費	10,011	10,011	0	
表彰費	270,097	289,528	△ 19,431	
支払手数料	1,542,477	1,597,435	△ 54,958	顧問料、振込手数料等
雑費	5,787	4,888	899	
経常費用計	56,736,786	57,535,103	△ 798,317	
当期経常増減額	965,077	△ 34,066	999,143	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	965,077	△ 34,066	999,143	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	895,077	△ 104,066	999,143	
一般正味財産期首残高	107,399,872	107,503,938	△ 104,066	
一般正味財産期末残高	108,294,949	107,399,872	895,077	
2 正味財産期末残高	108,294,949	107,399,872	895,077	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法によっています。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。
- (5) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高
退職給付引当資産	101,122	0	78,093	23,029
会館建設引当資産	65,000,000	500,000	0	65,500,000
合 計	65,101,122	500,000	78,093	65,523,029

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	23,029	0	0	(23,029)
会館建設引当資産	65,500,000	0	(65,500,000)	0
合 計	65,523,029	0	(65,500,000)	(23,029)

4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	101,122	0	0	78,093	23,029

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりです。
2. 引当金の明細
引当金の明細は、財務諸表に対する注記「4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項」(1) 引当金の明細に記載のとおりです。

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	216,243	
	現金預金	普通預金		32,476,969	
		朝日信金本体	運転資金として	12,324,391	
		朝日信金会費	会費	64,181	
		朝日信金事業	研修会費	3,036,515	
		ゆうちょ会費	会費	34,439	
		ゆうちょ事業	事業費	10,000	
		朝日信金簡保	簡保	5,971,916	
		朝日信金収益	収益事業	1,637,581	
		ゆうちょ簡保	簡保	5,053	
		朝日信金源泉部会	源泉部会	3,818,728	
		朝日信金青年部会	青年部会	1,999,908	
		ゆうちょ青年部会	青年部会	10,000	
		朝日信金女性部会	女性部会	3,000,746	
		ゆうちょ女性部会	女性部会	10,000	
		朝日信金支部	6支部	553,511	
	定期預金	運転資金を定期預金にて運用	7,000,000		
	前払金		全法連女性フォーラム	379,200	
流動資産合計				40,072,412	
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	朝日信用金庫	職員の退職金の支払いに備える。資金は通知預金にて運用。	23,029	
	会館建設引当資産	朝日信用金庫	法人会館取得を目的として積み立てる。資金は定期預金にて運用。	66,500,000	
	その他固定資産	出資金	朝日信用金庫	法人の運営資金を調達するために使用。	200,000
			東京都火災共済協同組合	法人会団体扱い利用のため。	10,000
		什器備品	デジタルワイヤレスシステム プロジェクター AI検温器	税金ジュニアスクール用マイク一式 セミナー用プロジェクター 感染症対策用	1 207,211 86,827
	事務所保証金	朝日信用金庫	(共用財産) うち公益目的保有財産74.6%、 うち収益事業等・管理費の用に供する財産25.4%	1,300,000	
	固定資産合計				68,327,068
資産合計				108,399,480	
(流動負債)	未払金		都税他	81,502	
	流動負債合計				81,502
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるための引当金	23,029	
固定負債合計				23,029	
負債合計				104,531	
正味財産				108,294,949	

監査報告書

公益社団法人 上野法人会
会長 佐藤 一也 殿

令和5年4月18日
公益社団法人 上野法人会

監事 吉田 憲一郎



監事 山口



監事 井田 智佐子



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第2号議案

公益社団法人上野法人会会費規程

(目的)

第1条 この規程は、定款第7条の規定に基づき、この法人の会費の収納に関し必要な事項を定めるものとする。

(会費の種類)

第2条 この法人の会費月額は、「別表1」のとおりとする。

2 前項の会費については、理事会が相当の事由があると認めるときには、これを免除することができる。

(会費の用途)

第3条 前条の会費は、毎事業年度における合計額の20%以上を当該事業年度の公益目的事業に使用する。

(会費の納期)

第4条 会費の納入は、年2回とし、請求後3か月以内に納入しなければならない。ただし、~~新規会員は、入会時に納入するものとする。~~ ⇒ 削除

2 会費の納入方法は、原則として会員が指定する金融機関の口座から自動引落しにより納入する。ただし、振込によることもできる。

(中途入会の会費 及び納期) ⇒ 削除

第5条 事業年度の中途に入会した会員の当該事業年度の会費年額は、~~入会の日~~の属する月の翌月から年度末までの月数による。

⇒事業年度の中途に入会した会員の当該事業年度の会費は、入会の日

の属する半期の翌半期からとする。

~~2 前項の会費の納入は、請求書の到着後すみやかに納入するものとする。~~ ⇒ 削除

(会費の滞納)

第6条 会員が定款第8条第1項第5号に該当すると判断した場合、2か月前に文書により催告し、催告に応じないときは会員資格を喪失する。

(その他)

第7条 この規程に定めのない事項については、理事会の決議を経て取り扱うものとする。

附 則

1 この規程の施行に関し、必要な事項は別に定める。

2 この規程は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。

3 令和5年6月13日改定。

「別表1」

	資本金		月額
	正会員	500万円以下	
500万円超		1,000万円以下	1,200円
1,000万円超		3,000万円以下	2,000円
3,000万円超		5,000万円以下	2,500円
5,000万円超		1億円以下	5,000円
1億円超		8,000円	
管内に事業所を有する法人、 学校法人、医療法人、NPO法人、公益法人等		600円	
賛助会員			

理事（再任） 候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	理事再任	佐藤 一也	(有) みはし	上 野
2	理事再任	金海 幸男	(株) パークサイド・エステイト	上 野
3	理事再任	石本 正義	石本マオラン (株)	竹 町
4	理事再任	馬目 卓	(株) 三 幸	金 杉
5	理事再任	中立 由美子	(株) 中 立	上 野
6	理事再任	常見 英彦	(株) ツネミ	谷 中
7	理事再任	伊藤 康博	朝日信用金庫	竹 町
8	理事再任	竹田 雅之	(有) 竹隆庵岡塾	入 谷
9	理事再任	長岡 信裕	(株) 太昌園	上 野
10	理事再任	金林 健史	(株) 真多呂人形	上 野
11	理事再任	礪谷 精彦	(株) 日本歯科工業社	竹 町
12	理事再任	尾高 光寛	光栄電機工業(株)	東上野
13	理事再任	太田 俊一	太田地産 (株)	上 野
14	理事再任	小泉 隆幸	(有) 小泉桶甚本店	入 谷
15	理事再任	平野 雅俊	(株) 花月堂本店	金 杉
16	理事再任	佐藤 明人	(有) 佐藤精器製作所	谷 中
17	理事再任	永井 重孝	協和メンテナンス (株)	竹 町
18	理事再任	佐藤 学	だいやす建設 (株)	谷 中
19	理事再任	上村 直裕	(株) 上村商事	上 野
20	理事再任	富坂 伸吾	(有) ヤマシロヤ	上 野
21	理事再任	志賀 吉典	(株) 大 明	上 野
22	理事再任	木村 雄二	しゅう (株)	上 野
23	理事再任	桑原 伸夫	(株) 桑原商会	東上野
24	理事再任	栗原 茂	(株) イケダヤ靴店	上 野
25	理事再任	杉野 茂雄	(有) 杉野印刷所	東上野
26	理事再任	下平 一彦	(株) シモダイラ	金 杉
27	理事再任	上野 洋	(有) 上野裁縫所	東上野
28	理事再任	山下 隆利	(株) 山下ゴム	東上野
29	理事再任	桜井 正人	(株) 和光ハトヤ	上 野
30	理事再任	戸村 真二	(株) 戸村商事	谷 中
31	理事再任	谷口 拓也	(資) うさぎや	上 野
32	理事再任	秋元 秀夫	(株) 精 養 軒	上 野
33	理事再任	溝上 (土肥) 好美	(株) 伊豆栄	上 野
34	理事再任	森重 伸悟	(株) ユーワン	上 野
35	理事再任	生駒 英彰	(株) 生駒紙器製作所	金 杉

理事（再任） 候補者（案）

(敬称略)

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
36	理事再任	斉藤 喜章	(有) 斉藤振興堂紙器工業所	谷 中
37	理事再任	中尾 信之	上野中央法律事務所	東上野
38	理事再任	松本 恵司	(株) 東天紅	上 野
39	理事再任	八巻 千花	関東サービス (株)	上 野
40	理事再任	持丸 勝	(有) パール工芸	入 谷

(理事再任 以上40名)

理事（新任） 候補者（案）

(敬称略)

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	理事新任	長澤 知弘	(株) 長澤商店	竹 町
2	理事新任	竹谷 宗二	(株) 多慶屋	竹 町
3	理事新任	中村みさ子	水 月 (株)	上 野

(理事新任 以上3名)

監事（再任） 候補者（案）

(敬称略)

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	監事再任	山口 光	山口光税理士事務所	管 外
2	監事再任	井田 智佐子	(株) 協 育	東上野

(監事再任 以上2名)

監事（新任） 候補者（案）

(敬称略)

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	監事新任	関 貞夫	(株) 関マーク製作所	上 野

(監事新任 以上1名)